



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社 桑山 上場取引所 JQ
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑山貴洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 矢野俊彦 TEL 03-3835-7231
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,615	8.9	307	31.7	362	41.4	301	22.1
22年3月期第1四半期	5,156	△5.8	233	22.8	256	60.3	246	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	30	22	—	—
22年3月期第1四半期	24	75	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	26,560		11,864		44.7	1,190	21	
22年3月期	25,904		11,699		45.2	1,173	59	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,864百万円 22年3月期 11,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	3 00	—	6 00	9 00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		6 00	—	6 00	12 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,000	1.7	180	△67.1	80	△85.3	50	△89.5	5	01
通期	23,500	△0.9	500	△47.9	300	△60.1	250	△58.3	25	07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	10,331,546株	22年3月期	10,331,546株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	363,274株	22年3月期	363,215株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	9,968,297株	22年3月期1Q	9,968,402株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中でありませ

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や生産の持ち直しによる企業の収益改善など、一部に景気回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢、所得環境から個人消費の回復には至らず、また、ギリシャ危機に端を発した欧州金融市場の混乱から円高・株安の傾向が懸念され、先行き不透明なまま推移いたしました。

当業界におきましても、一部では在庫調整が進み下げ止まりが見受けられますが、消費マインドは依然低く、百貨店、催事等での高額品販売も低迷を続け大変厳しい状況であります。

このような情勢のもと、当社グループでは大手小売店チェーンとの取組みを強化し、OEM商品、カットリング、マシンチェーンなどの受注を増加、さらに異業種チャネル、海外市場での営業活動を強化し、併せて国内の市場規模縮小に対応した取引先の見直しと効率化を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は56億15百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益は3億7百万円(前年同四半期比31.7%増)となり、さらに貴金属地金相場の変動リスク対策のデリバティブ取引による評価益も加わり、経常利益は3億62百万円(前年同四半期比41.4%増)となり、四半期純利益は3億1百万円(前年同四半期比22.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し265億60百万円となりました。主な要因はたな卸資産の増加9億62百万円、受取手形及び売掛金の減少2億31百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加し146億95百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加2億34百万円や、短期借入金の増加5億91百万円、長期借入金の減少1億88百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し118億64百万円となりました。主な要因は四半期純利益の増加3億1百万円によるものであります。

キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首残に比べ24百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億66百万円、減価償却費82百万円、売上債権の減少2億31百万円に対し、仕入債務の増加2億35百万円、たな卸資産の増加9億49百万円等により3億15百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出41百万円、有価証券の取得による支出2百万円、差入保証金の差入による支出4百万円等があり51百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純増額5億91百万円、長期借入金の返済による支出1億92百万円、配当金の支払による支出57百万円等の支出があり3億40百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間および通期の業績予測につきましては、現時点において平成22年5月20日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」の金額は、5千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「未収消費税等の増減額(△は増加)」は重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間では「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額(△は増加)」は72,687千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,003	3,250,067
受取手形及び売掛金(純額)	3,350,352	3,579,319
商品及び製品	6,899,831	6,519,516
仕掛品	2,490,603	1,695,666
原材料及び貯蔵品	445,585	658,158
繰延税金資産	19,286	18,965
その他	249,420	181,501
流動資産合計	16,681,083	15,903,194
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,053,183	5,050,807
その他(純額)	1,763,334	1,771,486
有形固定資産合計	6,816,518	6,822,293
無形固定資産		
のれん	125,352	133,302
その他	869,734	887,626
無形固定資産合計	995,086	1,020,928
投資その他の資産	2,067,515	2,158,376
固定資産合計	9,879,120	10,001,599
資産合計	26,560,204	25,904,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,942	910,999
短期借入金	8,184,000	7,593,000
未払法人税等	91,791	179,900
賞与引当金	116,120	78,820
その他	2,026,892	2,090,840
流動負債合計	11,564,745	10,853,560
固定負債		
社債	96,000	96,000
長期借入金	2,537,639	2,725,691
繰延税金負債	68,042	107,677
役員退職慰労引当金	418,325	411,250
その他	10,649	11,369
固定負債合計	3,130,656	3,351,988
負債合計	14,695,402	14,205,548

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,369	2,944,369
利益剰余金	5,941,167	5,699,713
自己株式	△206,324	△206,294
株主資本合計	11,692,741	11,451,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,858	172,375
繰延ヘッジ損益	303	—
為替換算調整勘定	56,467	75,119
評価・換算差額等合計	171,629	247,495
少数株主持分	431	430
純資産合計	11,864,802	11,699,244
負債純資産合計	26,560,204	25,904,793

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,156,947	5,615,898
売上原価	3,662,021	4,178,002
売上総利益	1,494,925	1,437,896
販売費及び一般管理費	1,261,495	1,130,550
営業利益	233,430	307,345
営業外収益		
受取利息	2,575	1,350
受取配当金	12,778	13,278
不動産賃貸料	5,044	5,769
為替差益	38,530	27,543
デリバティブ評価益	—	44,585
その他	8,354	9,730
営業外収益合計	67,283	102,257
営業外費用		
支払利息	40,496	37,418
その他	3,950	9,785
営業外費用合計	44,447	47,204
経常利益	256,266	362,399
特別利益		
固定資産売却益	—	1,078
賞与引当金戻入額	53,312	—
貸倒引当金戻入額	4	3,000
その他	5	—
特別利益合計	53,322	4,078
特別損失		
固定資産売却損	—	126
固定資産除却損	—	104
投資有価証券評価損	9,721	—
その他	6	—
特別損失合計	9,727	230
税金等調整前四半期純利益	299,861	366,247
法人税、住民税及び事業税	51,810	63,614
法人税等調整額	1,256	1,357
法人税等合計	53,067	64,971
少数株主損益調整前四半期純利益	—	301,275
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	0
四半期純利益	246,797	301,275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,861	366,247
減価償却費	85,794	82,370
のれん償却額	7,950	7,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,027	△2,969
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,325	7,075
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,721	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	—
受取利息及び受取配当金	△15,353	△14,628
支払利息	40,496	37,418
売上債権の増減額 (△は増加)	106,241	231,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203,272	△949,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,630	235,354
未収消費税等の増減額 (△は増加)	115,709	—
その他	△30,534	△140,667
小計	308,343	△139,916
利息及び配当金の受取額	15,353	14,628
利息の支払額	△39,727	△28,796
法人税等の支払額	△46,114	△161,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,854	△315,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,929	△2,845
有価証券の売却による収入	21	—
有形固定資産の取得による支出	△28,763	△41,905
有形固定資産の売却による収入	134	2,013
無形固定資産の取得による支出	△2,759	△3,723
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	200	7,539
差入保証金の差入による支出	—	△4,057
その他	△10,040	△8,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,137	△51,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	391,000	591,000
長期借入金の返済による支出	△232,904	△192,905
自己株式の取得による支出	△19	△30
配当金の支払額	△28,802	△57,436
その他	△473	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,800	340,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,612	1,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,129	△24,064
現金及び現金同等物の期首残高	2,331,371	2,650,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,679,500	2,626,003

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。